

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表 (令和4年度)

1. 認定の日付

2022年1月27日

2. 認定事業適応事業者の名称

株式会社 JERA

3. 認定事業適応計画の実施期間

開始時期：2022年1月

終了時期：2026年3月

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

事業の成長と世界的な潮流である脱炭素の両立化に向け、環境負荷を最小に抑えながら低廉な電力を安定供給することが火力発電に求められており、デジタル技術を活用した火力発電の運営（デジタル発電所）の実現に向けた取組を進めていく。これにより、既存の火力発電所のビジネスモデルを変革し、発電所の運転保守方法を最適化することで熱効率を高める技術を導入し、温室効果ガス排出量やコスト削減等を図り、国内火力事業のコスト競争力と市場対応力を強化する。

また、今後確立するデジタル発電所は、株式会社JERAの発電所への展開にとどまらず、国内外の発電事業者へアプリケーションとして展開を拡大することで新たな需要開拓を図ることとしている。

この計画のうち、令和4年度においては、令和3年度に開発したデジタル発電所向け各種アプリをパッケージ化開発し、一部火力発電所において点検作業に活用する専用アプリ（匠アプリ）等の導入やAIによる電力市場や需要動向を踏まえた最適な発電所の運転・停止計画を自動的にスケジューリングすることで、販管費（発電所の運転費用及び機器の定期点検費用等のメンテナンス費用）の削減効果が表れている。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

令和4年度においては、販売電力単価の上昇に伴い売上増となったものの、ロシアのウクライナ侵攻や欧州の風力発電量の減少等による化石燃料需要の増加があり燃料価格が高騰したことや、同社が出資している米国フリーポート LNG 基地での火災事故により LNG の出荷が停止したこと等を受け、電力の安定供給のために代替の LNG を高いスポット価格で調達した影響等

により、売上純利益は目標に対して△3.9%となった。その結果、当期における ROA は、基準値（2015 年度から 2018 年度の 4 年平均）に対して 0.8 ポイント増となった一方で、当期目標に対しては 2.0 ポイント未達となった。

最終年度である令和 7 年度（2025 年度）における ROA が、平成 27 年度（2015 年度）から平成 30 年度（2018 年度）までの 4 年間における平均値を 3.18% ポイント上回ることを目標に、引き続きデジタルによる販管費の削減に取り組んでいく。

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標については、令和 4 年度は有利子負債／CF が△6.7 倍となり、経常収支比率が 95.4% となった。

（4）実施した事業適応計画の内容

令和 4 年度においては、「匠アプリ」等、事業適応計画により取得予定の資産の一部を取得・事供用した。

デジタル発電所を所管する O&M・エンジニアリング部門では販管費 213,699 百万円を計上し、同部における売上高で除した削減率は 34.0% となった。引き続き販管費を同部における売上高で除した値が、目標値である 23.0% を超えることを目指す。

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

（記載要領）

1. 認定事業適応事業者の事業上の秘密に該当する部分については、これを公表の対象として記載しない。
2. 認定事業適応計画の実施状況は、この公表の時までに実施された事業適応に係る事業の達成状況及び数値目標の達成状況（認定事業適応計画に記載したもの用いる。）を記載する。